



## 2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5131 URL <https://corp.linkers.net>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 佳宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585  
定時株主総会開催予定日 2025年10月24日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年10月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,360	—	△457	—	△428	—	△548	—
2024年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年7月期 △548百万円（－％） 2024年7月期 -百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	△39.78	—	△98.1	△62.8	△33.7
2024年7月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 -百万円 2024年7月期 -百万円

（注）1. 2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の対前期増減率、2024年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,363	1,117	82.0	81.01
2024年7月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年7月期 1,117百万円 2024年7月期 -百万円

（注）2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値については記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△227	△100	△9	912
2024年7月期	—	—	—	—

（注）2025年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,658	21.9	△368	—	△356	—	△359	—	△26.05

（注）当社では年次の業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社リンカーズOI研究所、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期	13,797,000株	2024年7月期	13,747,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年7月期	—株	2024年7月期	—株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年7月期	13,782,479株	2024年7月期	13,729,041株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,091	△25.5	△439	—	△334	—	△384	—
2024年7月期	1,464	△8.9	△223	—	△124	—	△200	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期	△27.89	—
2024年7月期	△14.62	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,521	1,281	84.2	92.89
2024年7月期	1,845	1,657	89.8	120.59

（参考）自己資本 2025年7月期 1,281百万円 2024年7月期 1,657百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、主力サービスが低調に推移したことなどにより、売上高は減少いたしました。また、将来の業務拡大に向けた先行投資として、新規プロダクト開発を中心としたシステム開発費用や、採用強化による人件費の増加などによるコストが増加したこと、さらに収益性の低下から無形固定資産の減損損失を計上したことから、営業損失、経常損失及び当期純損失がそれぞれ拡大いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	10
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従いまして、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指すために、マッチングプラットフォームの運営を中心に事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び当該事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供等による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

当社グループが取り組む事業領域は、企業研究費の投下による新技術創出への動向や、製造業を中心とした設備投資への投資再開、地域金融機関の収益多様化に向けた取り組みなど、オープンイノベーションへの投資領域の拡大に伴い、今後もデジタル技術活用による探索効率化や、マッチング精度向上を通じた国内外の多様な企業間連携の促進により、需要は拡大していくと想定しております。

半導体や炭素分野など成長領域への投資は依然として堅調に推移しており、製造業の設備投資再開や地域金融機関の新事業支援も活発化する一方で、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化に加え、米国におけるトランプ政権の高関税政策など、地政学リスクが国際的なサプライチェーンや貿易環境に不透明感をもたらすとともに、主要国の高金利政策継続や円安、原材料価格の高止まりも企業収益を圧迫し、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、来期以降の業容拡大に向けた基盤構築強化を最重要課題と位置付けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

既存事業においては、顧客目線に立ったサービスクオリティの向上を目的にカスタマーサクセス等のバックオフィス人材の採用強化を推進、フィールドセールス強化に向けて営業人員の採用を拡大するなど、人材採用と育成に取り組まれました。

また、既存事業のマッチングプラットフォームの機能強化や、新規プロダクトの開発体制強化など、将来の業容拡大を見据えた投資を継続して実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,360,735千円、営業損失は457,988千円、経常損失は428,433千円、親会社株主に帰属する当期純損失は548,214千円となりました。

また、当社グループの事業は、従来、ビジネスマッチング事業の単一事業でありましたが、当連結会計年度において、リサーチサービスを分社化し、株式会社リンカーズOI研究所（以下、「OI研究所」）を連結子会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ビジネスマッチング事業」の単一事業から、探索・マッチングサービスとその他サービスにて構成される「ビジネスマッチング事業」及びOI研究所が提供する「リサーチ事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①ビジネスマッチング事業

「Linkers Sourcing」並びに「Linkers Marketing」は、前期より取り組んでいる海外探索の営業活動については成果が出始めているものの、国内探索については逡減傾向が継続していることから、着手件数は100件と減少いたしました。逡減傾向の対策として、期初から営業活動体制の改善プロジェクトを開始し、各種KPIの指標の見直し、プロセス管理の変更等に取り組むとともに、営業体制の見直し、営業人員の増員など、効果の示現にはなお一定の時間を要するものの来期以降の拡大に向けて各種施策に取り組んでおります。

金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、並びに事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」からなる「LFB」は、期中に導入機関同士の合併等があったものの、新たに5機関（純増では3機関）の新規導入がなされたことから、累計導入機関数は50機関に到達いたしました。月額利用料の拡大など、ストック収益基盤は順調に拡大しております。

なお、「Linkers Trading」においては、前期において主力商材であった再生アルミニウムの取り扱いを終了したことに伴い重要性が低下したことから、記載を省略しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,047,585千円、セグメント損失は407,169千円となりました。

## ②リサーチ事業

当連結会計年度において分社化を行い、「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを移管しております。期初から分社化後のオペレーションに冗長化が生じたことや、営業人員の確保が進まなかったことなどを受けて受注が低迷したことから、親会社によるフィールドセールスの支援など営業活動の立て直しを図ったものの、折からの生成AIの市場拡大によるリサーチサービスのコモディティ化の影響は否めず、情報収集・要約の内製化や競合の民主化といった当社グループのサービス領域への浸食もあり、「Linkers Research」の調査件数は228件となりました。

当該事業については、より顧客ニーズの高いカスタマイズ調査へのシフト等、採算性を重視したサービスポートフォリオとすべく、各種施策に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は313,149千円、セグメント損失は50,819千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,363,674千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金912,518千円、売掛金144,063千円、ソフトウェア137,281千円等であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、245,920千円となりました。その主な内訳は、未払金75,746千円、前受金56,909千円、賞与引当金51,924千円、未払費用20,204千円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,117,754千円となりました。その内訳は、資本金249,165千円、資本剰余金991,040千円、利益剰余金△122,450千円であります。

この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、912,518千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、227,769千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失545,628千円、減損損失117,195千円、減価償却費109,230千円、未払金の増加額26,259千円、前受金の増加額24,586千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、100,930千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出100,930千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、9,996千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出9,996千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の不安定化に加え、米国の高関税政策に伴うサプライチェーンの混乱、主要国における高金利政策の長期化と世界的な景気減速懸念、さらに円安基調の継続による輸入コスト上昇など、多面的な地政学リスクや経済政策動向が複合的に影響し、原材料・エネルギー価格の高止まりと相まって企業収益を圧迫する傾向が継続すると考えております。

このような状況のもと、ビジネスマッチング事業においては、引き続きSaaS型ビジネスマッチングシステムである「Linkers for BANK」並びに「Linkers for Business」の拡販に注力し、ストック収益の積み上げによって安定的な利益基盤の回復と強化を図ってまいります。また、海外企業とのマッチング機会の創出を進めるとともに、既存営業人員の早期戦力化を促進し、「Linkers Sourcing」や「Linkers Marketing」を中心とした既存事業の底上げによって収益性の改善を図ります。

さらに、リサーチ事業においては、親会社によるクロスセル支援体制の強化に加え、生成AIの急速な普及を踏まえた調査・分析手法の高度化を推進することで、「Linkers Research」のリモデルと競争力の強化を加速させ、従

来型の調査にとどまらない付加価値を創出することで、収益力の回復に加え、新たな成長領域の開拓と持続的な成長基盤の再構築を目指してまいります。

なお、当社グループは今後の事業拡大と成長を見据え、引き続き営業人員を中心とした人材採用の強化や、翌連結会計年度にリリースを予定している新規プロダクト開発スピードの加速、情報セキュリティ施策を目的としたシステム投資を戦略的に推進してまいります。これに伴い、採用関連費用やシステム関連経費の増加が一時的に利益を圧迫する要因となっておりますが、これらは事業基盤の回復と強化を図るための不可欠なカバリー施策であり、将来の非連続的な成長へとつながる先行投資と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（2026年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,658,497千円（前年同期比21.9%増）、営業損失368,958千円（前年同期は営業損失457,988千円）、経常損失356,789千円（前年同期は経常損失428,433千円）、親会社株主に帰属する当期純損失359,377千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失548,214千円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		912,518
売掛金		144,063
仕掛品		7,424
前渡金		95
前払費用		35,462
流動資産合計		1,099,564
固定資産		
有形固定資産		
建物		17,982
工具、器具及び備品		6,875
有形固定資産合計		24,858
無形固定資産		
ソフトウェア		137,281
ソフトウェア仮勘定		38,586
無形固定資産合計		175,867
投資その他の資産		
敷金及び保証金		52,152
長期前払費用		11,118
その他		112
投資その他の資産合計		63,383
固定資産合計		264,110
資産合計		1,363,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		9,996
未払金		75,746
未払費用		20,204
未払法人税等		5,919
前受金		56,909
預り金		7,700
賞与引当金		51,924
その他		14,166
流動負債合計		242,568
固定負債		
長期借入金		3,352
固定負債合計		3,352
負債合計		245,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		249,165
資本剰余金		991,040
利益剰余金		△122,450
株主資本合計		1,117,754
純資産合計		1,117,754
負債純資産合計		1,363,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,360,735
売上原価	440,878
売上総利益	919,856
販売費及び一般管理費	1,377,845
営業損失(△)	△457,988
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	3
補助金収入	30,000
雑収入	340
営業外収益合計	30,373
営業外費用	
支払利息	563
為替差損	253
営業外費用合計	817
経常損失(△)	△428,433
特別損失	
減損損失	117,195
特別損失合計	117,195
税金等調整前当期純損失(△)	△545,628
法人税、住民税及び事業税	2,585
法人税等合計	2,585
当期純損失(△)	△548,214
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△548,214

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純損失(△)	△548,214
包括利益	△548,214
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△548,214

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	245,065	986,940	425,763	1,657,768	1,657,768
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	4,100	4,100		8,200	8,200
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△548,214	△548,214	△548,214
当期変動額合計	4,100	4,100	△548,214	△540,014	△540,014
当期末残高	249,165	991,040	△122,450	1,117,754	1,117,754

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△545,628
減価償却費	109,230
株式報酬費用	6,024
減損損失	117,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,464
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	563
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,598
前渡金の増減額 (△は増加)	3,971
前払費用の増減額 (△は増加)	18,672
未払金の増減額 (△は減少)	26,259
未払費用の増減額 (△は減少)	5,304
前受金の増減額 (△は減少)	24,586
預り金の増減額 (△は減少)	1,971
その他	6,967
小計	△232,823
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△553
法人税等の支払額	△1,145
法人税等の還付額	6,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△100,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,215
現金及び現金同等物の期末残高	912,518

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当連結会計年度において、新設分割により株式会社リンカーズOI研究所を設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の変更）

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、本社移転を決議しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は16,979千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：リサーチ事業

事業の内容：グローバル技術リサーチサービス「Linkers Research」の提供

- ・企業結合日

2024年8月1日

- ・企業結合の法的形式

リンカーズ株式会社を分割会社とし、株式会社リンカーズOI研究所を承継会社とする新設分割

- ・結合後企業の名称

株式会社リンカーズOI研究所

- ・その他取引の概要に関する事項

リサーチ事業のさらなる拡大に向け、本新設分割により、技術情報リサーチに特化した独自のリサーチプラットフォームの拡充や、専門性をもった外部技術リサーチャーネットワークを軸に、機動的な事業運営を進めることを目的に実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、従来、ビジネスマッチング事業の単一事業でありましたが、当連結会計年度において、リサーチサービスを分社化し、株式会社リンカーズOI研究所（以下、「OI研究所」）を連結子会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「ビジネスマッチング事業」の単一事業から、探索・マッチングサービスとその他サービスにて構成される「ビジネスマッチング事業」及びOI研究所が提供する「リサーチ事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計（注）
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,047,585	313,149	1,360,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,047,585	313,149	1,360,735
セグメント損失（△）	△407,169	△50,819	△457,988
セグメント資産	1,291,429	72,245	1,363,674
その他の項目			
減価償却費	92,350	16,879	109,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,309	38,558	131,867

（注）セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	81.01円
1株当たり当期純損失(△)	△39.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△548,214
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△548,214
期中平均株式数 (株)	13,782,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数66個(普通株式66,000株))、第5回新株予約権(新株予約権の数10個(普通株式10,000株))、第8回新株予約権(新株予約権の数100個(普通株式100,000株))、第9回新株予約権(新株予約権の数4個(普通株式4,000株))、第10回新株予約権(新株予約権の数43個(普通株式43,000株))、第11回新株予約権(新株予約権の数22個(普通株式22,000株))、第12回新株予約権(新株予約権の数3,920個(普通株式39,200株))及び第13回新株予約権(新株予約権の数6,620個(普通株式66,200株))。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。